

『男女共同参画宣言都市こだいら』

(第四次計画策定(令和4年3月)を機に宣言しました)

小平アクティブプラン 21

第四次小平市男女共同参画推進計画

令和(2022)年度~令和8(2026)年度

推進状況報告書(案)

【令和●(202●)年度実績】

だれもが共に認め合い、自分らしく輝いて

令和5年9月

小平市

男女共同参画宣言都市こだいら



小平市男女共同参画推進条例の

7つの考えのもと推進していきます

1 人権の尊重

ひとりひとりを大切にしよう
傷ついていい人なんて
ひとりもいません

2 社会における制度又は慣行についての配慮

「～だからこうしなきゃ」と
決めつけしないで、自分らしい暮らし
方を自由にとらえよう

3 政策や方針の立案及び決定への共同参画

大切なことはみんなで
考え、話し合っ
て決めよう

4 家庭生活における活動と他の活動の両立

みんなが家のことも仕事も
地域のこともあきらめずに
できるように協力しよう

5 教育における男女共同参画意識の推進

どんな場でもひとり
ひとりが自分らしく
くらする考え方を
身につけよう

6 国際社会及び国内における取組との協調

世界の取組に目を向け、
よく知ろう

7 生涯にわたる性や子どもを産むことに関する本人の意思の尊重

みんなが思いやりをもって
心も体も大切にずっと健康
に生活できるようにしよう

はじめに

本報告書は、小平アクティブプラン21※(第四次小平市男女共同参画推進計画)の着実な推進を図るため、毎年度、事業項目ごとに担当課で行った施策や事業の実績を確認し、基本目標の達成に向けて計画の推進状況を明らかにするものです。

(※計画の期間:令和4(2022)~令和8(2026)年度までの5年間)

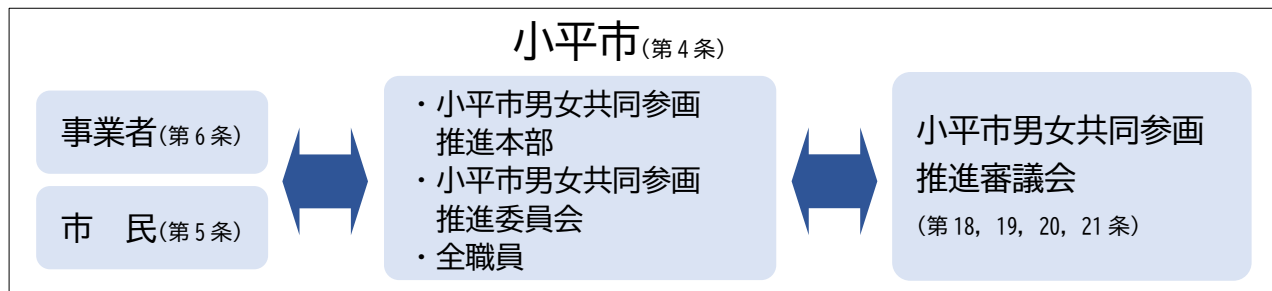
計画の推進体制

本計画は、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現をめざしている、小平市男女共同参画推進条例をもとに、具体的な取組を示しています。

事業の推進にあたっては、市、市民等及び事業者、関係機関がそれぞれの役割と連携のもとに協働して取り組んでいきます。

◆推進体制(第15、16条)■

小平市男女共同参画推進条例



小平市男女共同参画推進審議会

市民	4人以内
学識経験を有する者	4人以内
男女共同参画の推進に積極的に取り組む事業者又は団体の代表	2人以内

小平市男女共同参画推進審議会規則

小平市男女共同参画推進本部(庁内)

市長
副市長
教育長
議会事務局長
企画政策部長
財務担当部長
総務部長
危機管理担当部長
市民部長
地域振興部長
文化スポーツ担当部長兼 健康・保険担当部長
子ども家庭部長
健康福祉部長
環境部長
都市開発部長
都市建設担当部長
会計管理者
教育部長
教育指導担当部長
地域学習担当部長
選挙管理委員会事務局長
監査事務局長

(計22人)

男女共同参画推進委員会(庁内)

地域振興部長	
地域振興部	市民協働・男女参画推進課長
企画政策部	政策課長
企画政策部	秘書広報課長
総務部	職員課長
総務部	防災危機管理課長
市民部	市民課長
市民部	市民サービス担当課長
地域振興部	産業振興課長
子ども家庭部	子育て支援課長
子ども家庭部	家庭支援担当課長
子ども家庭部	保育課長
健康福祉部	生活支援課長
健康福祉部	健康推進課長
環境部	環境政策課長
教育部	教育施策推進担当課長
教育部	地域学習支援課長
教育部	中央公民館長

(計18人)

小平市男女共同参画推進本部設置要綱

推進状況の管理

毎年度、計画の推進状況を把握して年次報告書を作成の上、市の横断的組織である小平市男女共同参画推進本部・推進委員会、市民参加による小平市男女共同参画推進審議会に報告し、分析・評価を行います。

推進状況の評価・点検の方法は、事業項目ごとに担当課で行った施策や事業を、毎年度確認して、基本目標の達成に向けて推進状況を評価します。施策ごとに設定した指標についても、令和7(2025)年度の実態調査で検証するものを除き、達成状況を確認します。

また、計画を効率的かつ実効性のあるものとするために、計画・実行・評価・改善のPDCAサイクルを確立して管理するとともに、新たな国・東京都の施策、市内の動向等に柔軟に対応し、必要に応じて見直していきます。

担当課における該当年度の推進状況の自己評価

小平市男女共同参画推進計画『施策の方向性』にならって推進できたか

拡大:事業の拡大に伴い、小平市男女共同参画推進計画『施策の方向性』にならい推進し、効果も拡大した

改善:事業は変わらないが、新たな工夫を取り入れるなど、小平市男女共同参画推進計画『施策の方向性』にならい推進し、効果が高まった

維持:事業は変わらない、もしくは拡大・縮小したが、小平市男女共同参画推進計画『施策の方向性』にならい推進し、前年度と同様の効果が見られた

縮小:事業が縮小し、小平市男女共同参画推進計画『施策の方向性』にならい効果も縮小した

目 次

1	施策の体系図	P 1
2	小平市男女共同参画推進審議会の意見	P 2
3	令和4年度推進状況調査報告書の総括	P 3
	(1) 基本目標及び重点項目の総括	
	(2) 推進状況の要点	
4	数値目標の実績	P 4
5	令和4年度推進状況	P 7
	基本目標Ⅰ 男女共同参画によるワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)と 女性活躍の実現	
	基本目標Ⅱ さまざまな困難を抱える方にとっての安全・安心な暮らし	
	基本目標Ⅲ あらゆる分野における男女共同参画と推進体制の整備・強化	
6	小平市における市政運営への女性の参画状況	P 3 4
	(1) 市議会	
	(2) 委員会等	
	(3) 小平市職員の男女割合	
	(4) 委員会等における男女割合(内訳)	
	(参考) 管理職の状況(26市比較)	

施策の体系図

基本目標

施策

施策の方向性

基本目標Ⅰ

男女共同参画によるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）と女性活躍の実現

1 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

- ①ライフスタイルの多様化に対応した就労環境の整備
- ②家庭生活（家事、子育て、介護等）でのワーク・ライフ・バランスの推進 **重点①**
- ③くらしを豊かにする地域活動の推進

2 女性の職業生活における活躍支援（女性の職業生活における活躍の推進計画）

- ①働く場における女性の就業継続・活躍の支援（女性活躍推進計画）
- ②市役所におけるワーク・ライフ・バランスの推進 **New 1**

3 政策や方針を決定する場への男女共同参画

- ①市役所における女性活躍の推進
- ②委員会・審議会における男女共同参画の推進

基本目標Ⅱ

さまざまな困難を抱える人にとっての安全・安心な暮らし

1 さまざまな困難を抱える人の安全・安心な暮らしへの環境整備

- ①生活困窮者やひとり親家庭等への支援の充実
- ②高齢者、障がい者、外国人等が安心してくらす環境の整備
- ③多様な性（性的指向、性自認）への理解促進と尊重 **New 2**

2 人生100年時代、生涯にわたる健康施策の推進

- ①健康保持、健康づくりへの支援
- ②妊娠、出産等に関する健康支援

3 あらゆる暴力の根絶のための施策の推進（配偶者暴力の防止及び被害者保護等のための計画）

- ①配偶者等からの暴力（DV）の防止と被害者支援の充実
- ②ハラスメントや性暴力等への対策 **重点②**
- ③相談機能の周知と一層の充実

基本目標Ⅲ

あらゆる分野における男女共同参画と推進体制の整備・強化

1 あらゆる場での男女共同参画意識の醸成

- ①地域と協働した男女共同参画の推進 **New 3** **重点③**
- ②学校教育における男女共同参画の推進
- ③固定的役割分担意識、無意識の思い込みの解消 **New 4** **重点④**

2 男女共同参画の推進体制の整備・強化

- ①小平市男女共同参画推進条例の啓発・推進、男女共同参画推進計画の進行管理と女性活躍に向けた現状把握
- ②さまざまな視点による災害に強い地域づくり **重点⑤**
- ③市役所内の連携と市内外関係機関との連携強化

2 小平市男女共同参画推進審議会の意見

市は毎年、計画の推進状況を市長の附属機関「小平市男女共同参画推進審議会（以下「審議会」）に報告し、公表をしています。

令和5年7月 日に開催された審議会で、令和4（2022）年度の事業実績及び推進状況が確認され、今後の事業展開に向けた意見をいただきました。

《全体について》

基本目標Ⅰ 男女共同参画によるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）と女性活躍の実現

基本目標Ⅱ さまざまな困難を抱える方にとっての安全・安心な暮らし

基本目標Ⅲ あらゆる分野における男女共同参画と推進体制の整備・強化

市政運営への女性の参画状況

3 令和4年度推進状況調査報告書の総括

(1) 基本目標及び重点項目の総括

基本目標Ⅰ 男女共同参画によるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）と女性活躍の実現
【重点項目】 施策1 施策の方向性② 家庭生活での（家事、子育て、介護等）でのワーク・ライフ・バランスの推進
基本目標Ⅱ さまざまな困難を抱える方にとっての安全・安心な暮らし
【重点項目】 施策3 施策の方向性② ハラスメントや性暴力等への対策
基本目標Ⅲ あらゆる分野における男女共同参画と推進体制の整備・強化
【重点項目】 施策1 施策の方向性① 地域と協働した男女共同参画の推進

(2) 推進状況の要点

令和4年度に新規・規模拡大等で充実した事業

基本目標	ページ	No.	事業項目	担当課	実施状況
I	9	10	幼児期の教育・保育の充実	保育課	認可保育所を1園新規開設
	9	11	地域の子ども・子育て支援の推進	子育て支援課	出張子ども広場の開始
	11	13	子育て・女性相談と関係機関との連携	市民協働・男女参画推進課	電話回線の増設、周知用カード作成・配布 女性相談件数の増
	11	16	男性向け家事・育児・介護講座の開催	市民協働・男女参画推進課	男性育児に関する講座の回数増
II	15	21	女性の就業・起業への情報提供	市民協働・男女参画推進課	ホームページで女性の就労支援情報を集約
	15	23	ジェンダー統計の整備と活用に向けた取組	市民協働・男女参画推進課	男女共同参画推進に関する市民意識・事業所実態調査を実施
	17	24	行動計画の目標達成に向けた取組	職員課	職員向けアンケート調査を実施
	19	30	人権教育、健康安全教育に関する指導・個別相談の充実	指導課(小・中学校)	中学生向けデートDV防止啓発講座の実施
III	21	31	生活困窮者へのきめ細かい支援	生活支援課	各種支援策の充実
	21	33	人権意識の啓発	市民協働・男女参画推進課	アンケート等における性別記載方法の変更 パネル展示の実施
	23	34	情報提供及び相談体制の整備	市民協働・男女参画推進課	電話回線の増設、女性相談件数の増
	27	39	妊娠・子育て等に必要な情報提供	健康推進課	子育て世代包括支援センター事業の開始
	29	44	相談体制の充実	市民協働・男女参画推進課	電話回線の増設、女性相談件数の増
IV	31	46	避難行動要支援者への支援	生活支援課	避難行動要支援者登録名簿の提供に関する協定締結の促進
	31	47	「男女共同参画社会」の周知	市民協働・男女参画推進課	男女共同参画推進啓発講座の開催回数増
	33	49	男女共同参画推進本部の運営と部・課を越えた連携の強化	市民協働・男女参画推進課	男女共同参画推進本部の開催回数増
	33	51	男女共同参画センター利用登録団体との協働による推進	市民協働・男女参画推進課	男女共同参画センター紹介動画の作成
	33	52	男女共同参画センターの運営	市民協働・男女参画推進課	男女共同参画センター紹介動画の作成 パネル展示の回数増

令和5年度に拡大・改善を予定している事業 ● 拡大・・・11件 ● 改善・・・3件 ● 維持・・・80件 ● 縮小・・・2件

基本目標	ページ	No.	事業項目	担当課	予定
I	9	10	幼児期の教育・保育の充実	保育課	拡大
	9	11	地域の子ども・子育て支援の推進	子育て支援課	拡大
	11	13	子育て・女性相談と関係機関との連携	市民協働・男女参画推進課	拡大
II	17	27	地域における活動の支援	市民協働・男女参画推進課	改善
III	21	31	生活困窮者へのきめ細かい支援	生活支援課	拡大
	23	34	情報提供及び相談体制の整備	市民協働・男女参画推進課	拡大
	27	41	女性への暴力と人権侵害防止に関する知識の普及・啓発	市民協働・男女参画推進課	拡大
	29	43	ハラスメントやストーカー等の防止のための意識啓発と情報提供	市民協働・男女参画推進課	拡大
	29	44	相談体制の充実	市民協働・男女参画推進課	拡大
IV	31	46	避難行動要支援者への支援	生活支援課	拡大
	31	47	「男女共同参画社会」の周知	市民協働・男女参画推進課	拡大
	33	48	小平市男女共同参画推進条例の周知・推進	市民協働・男女参画推進課	改善
	33	49	男女共同参画推進本部の運営と部・課を越えた連携の強化	市民協働・男女参画推進課	拡大

※ 参考として令和2年度の内容を掲載しています。

4 数値目標の実績

目標	指標	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 実績	令和7年度 数値目標	
基本目標Ⅰ 男女共同参画によるワーク・ライフバランス(仕事と生活の調和)と女性活躍の実現	施策1 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進									
	「育児休業制度を取得した」という男性の割合 (実態調査:問 13-2)	11.6%	—	—	—	—		—	20.4%	
	『地域活動に「参加している」という人』の割合 (実態調査:問 6)	60.3%	—	—	—	—		—	80.0%	
	市民活動支援センターあすびあの登録団体数 (各年度4月1日現在)	130 団体							145 団体	
	施策2 女性の職業生活における活躍支援(女性の職業生活における活躍の推進計画)									
	『結婚、出産・育児を理由とした退職経験はない』という女性の割合(実態調査:F4-1)	31.9%	—	—	—	—		—	60.0%	
	市内事業所の男性の育児休業取得率 (実態調査 R2 問 6)	17.0%	—	—	—	—		—	30.0%	
	市内事業所の介護休業取得率(実態調査:問 7)	9.9%	—	—	—	—		—	延伸	
	市内事業所の年次休暇平均取得日数 11 日以上の割合 (実態調査:問 2)	33.0%	—	—	—	—		—	延伸	
	市内事業所の月平均時間外労働時間 20 時間未満の割合(実態調査:問 3)	70.1%	—	—	—	—		—	延伸	
	問題になったハラスメントが特にならない事業所割合 (実態調査:問 9)	80.7%	—	—	—	—		—	延伸	
	市職員の年次休暇平均取得日数	12.6 日							14 日 以上	
	市男性職員の育児休業取得率	15.8%							30.0%	
	施策3 政策や方針を決定する場への男女共同参画									
	市職員の管理職(課長補佐職以上)における女性比率 (4月1日現在)	18.0%							30.0%	
	市職員の係長以上における女性比率 (4月1日現在)	29.2%							35.0%	
	(参考目標)市職員の部長職の女性比率 (4月1日現在)	5.3%							14.0%	
	(参考目標)市職員の課長職の女性比率 (4月1日現在)	9.6%							22.0%	
	(参考目標)市職員の課長補佐職の女性比率 (4月1日現在)	27.9%							33.0%	
	(参考目標)市職員の係長職の女性比率 (4月1日現在)	39.6%							40.0%	
市の委員会・審議会等における女性比率 (4月1日現在)	45.3%							50.0%		

目標	指標	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 実績	令和7年度 数値目標
基本目標Ⅲ さまざまな困難を抱える人にとっての 安全・安心な暮らし	施策1 さまざまな困難を抱える人の安全・安心な暮らしへの環境整備								
	生活困窮者自立支援事業の新規相談受付人数	1,797 人							480人 ※
	65～69歳までの就業率（実態調査:問9）	35.9%	—	—	—	—		—	51.6%
	性的マイノリティの認知度（実態調査:問23）	70.3%	—	—	—	—		—	80.0%
	施策2 人生100年時代、生涯にわたる健康施策の推進								
	65歳健康寿命(要介護2以上)女性	86.42 歳 (平成 31年)							延伸
	65歳健康寿命(要介護2以上)男性	83.60 歳 (平成 31年)							延伸
	保健師等による妊婦への面接の実施率	94.5%							100%
	施策3 あらゆる暴力の根絶のための施策の推進（配偶者暴力の防止及び被害者保護等のための計画）								
	「『何を言っても長時間無視し続ける』がどんな場合でも暴力にあたると思う人」の割合（実態調査:問19）	57.0%	—	—	—	—		—	100%
女性相談の相談件数	1,234 件							1,500 件	
基本目標Ⅳ 男女共同参画と推進体制の整備・強化 あらゆる分野における	施策1 あらゆる場での男女共同参画意識の醸成								
	自治会長の女性割合	23.1%							29.1%
	男女平等に関する授業を実施した小・中学校の割合	100%	—	—	—	—		—	100%
	『職場で「性別でちがいがあると感じられることはない」と思う人』の割合(実態調査:問9-1)	48.6%	—	—	—	—		—	60.0%
	施策2 男女共同参画の推進体制の整備・強化								
	男女共同参画社会が実現されていると思う市民の割合	—	27.0%	—	—	—			50.0%
	『小平市男女共同参画推進条例を「知っている」人の割合』(実態調査:問26)	6.9%	—	—	—	—		—	15.0%
	男女共同参画に関する啓発等の企画数	14本							20本
	防災に関する出前講座「デリバリーこだいら」の開催回数	7回							13回
	避難所開設準備委員会が開催する会議への女性参加割合	—							30.0%

※令和2年度実績は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規相談受付人数の大幅な増となったことから、令和7年度は新型コロナウイルス感染症拡大前の相談件数の状況を想定し、数値目標とした。

5 令和4年度推進状況

基本目標 I

男女共同参画によるワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)と女性活躍の実現

■ 施策1 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進

施策の方向性 ① ライフスタイルの多様化に対応した就労環境の整備

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
1	就業・創業の情報提供 ハローワーク立川と情報交換を行うとともに、東京しごとセンター多摩、こだいら就職情報室、女性の就労支援施設“すだち”の情報提供を行うことで、就業・創業を支援します。	国・東京都の制度等をホームページに掲載し、チラシ等の配架による情報提供を行った。			市民協働・男女参画推進課
		ハローワーク立川が作成した求人情報、東京しごとセンター多摩、こだいら就職情報室の情報やミニ就職面接会の開催、こだいらコワーキングスペースすだちに係る事業等について、ポスター及びチラシの掲示・配架を行うとともに、市報や市ホームページ等で周知することにより、就業・起業を支援した。			産業振興課
2	就職・再就職・創業や職業能力開発のための教育・学習支援セミナーの開催 ハローワーク立川、マザーズハローワーク立川等と連携した就職支援セミナー等を開催し、就職・再就職・創業に向けた支援を行います。	マザーズハローワークと共催で女性の就労支援講座を開催した。併せて保育課より、入園手続きの際の個別相談について案内をした。 ・テーマ:私らしい働き方で幸せになる～いつか働くために今できること～ ・講師:マザーズハローワーク立川 就労支援ナビゲーター ・参加者数:16人(前年比3人減) 保育:6人(前年比6人減)			市民協働・男女参画推進課
		女性再就職サポート事業にて集合研修、インターンシップによる就労支援を実施するとともに、マザーズハローワーク立川等が作成したポスター及びチラシの掲示・配架を行い、周知を図った。 集合研修(全5回):13人参加 インターンシップ:11人参加 雇用実績:5人			産業振興課
3	創業の支援 創業支援等事業計画に基づき、創業者に対する個別相談窓口を設置し、創業支援を行います。 また、商工会等と連携して、創業支援のセミナー等を行っていきます。	毎月1回創業者個別相談窓口を開設し、創業を目指す方、創業後間もない方への支援を行い、延べ15人が参加した。 また、認定連携創業支援等事業者とともに創業セミナー・創業塾を開催した。 創業セミナーは年2回実施し、32人が参加した。 創業塾は、4日間と5日間で年2回開催し、22人が参加した。			産業振興課

※ 実施状況については、参考として令和2年度の内容を掲載しています。

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
4	保育サービスの充実	<p>学童クラブ(36か所で実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間登録児童数:延べ 539,018 人(前年比 18,305 人増) ・年間出席児童数:延べ 242,398 人(前年比 60,255 人減) ・年間開設日数:293 日 			子育て支援課
	<p>だれもが仕事と仕事以外の生活のどちらか一方を選ぶことなく、働きたい人が就業継続できるよう、市内保育施設等における保育の質の維持・向上と保育受け入れの拡充に努めるとともに、一時預かり・病児保育や学童クラブといった、多様化する保育ニーズに対応し、安心して子育てできる環境を整備します。</p>	<p>幼稚園アットホーム事業 私立幼稚園9園で実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用児童数:延べ 3,428 人(前年比 901 人減) <p>保育園の待機児童の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所(1園)を新規開設し、定員計70人の増となった。(令和2年4月1日開園) ・認可保育所1園(定員計72人)の新規開設に向け、整備を開始した。(令和3年6月1日開園) ・令和2年4月1日現在の待機児童数:159人(前年比63人増) 			保育課

施策の方向性 ② 家庭生活(家事、子育て、介護等)でのワーク・ライフ・バランスの推進

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
5	<p>地域の子ども・子育て支援の推進</p> <p>子どもの日々の成長に楽しみや生きがいを感じ、子育てに負担や不安、孤立感を抱えることのないよう地域全体で子育てを支えるため、児童館、子ども広場、放課後子ども教室等、子育てを家庭を対象とする事業を実施します。 また、子育てガイドや子育て応援アプリ等で子育てに関する情報提供を行います。</p>	<p>子ども広場事業(7か所で実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数:延べ 27,507 人(前年比 33,586 人減) ・相談件数:138 件(前年比 99 件減) <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年2月28日から6月30日まで利用中止。また、鈴木地域センターで出張子ども広場を開始。</p> <p>子育てふれあい広場事業(市立保育園9園、地域センター等10か所、計19か所で実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流(参加人数):延べ 1,107 人(前年比 7,823 人減) ・相談件数:488 件(前年比 659 件減) <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年2月27日より利用中止。令和2年11月から児童館3館のみで再開。</p> <p>ファミリー・サポート・センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員登録数(累計):3,570 人(前年比 52 人減) ・利用会員:3,123 人(前年比 51 人減) ・提供会員:426 人(前年比 6 人増) ・両方会員:21 人(前年比 7 人減) ・利用件数:4,091 件(前年比 2,240 件減) <p>児童館(3館)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数:延べ 38,836 人(前年比 77,117 人減) <p>【内訳】乳幼児:11,799 人、保護者:12,227 人、小学生:12,661 人、中学生:1,735 人、高校生 414 人</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月2日から6月21日まで休館。</p>			子育て支援課

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
5	地域の子ども・子育て支援の推進 子どもの日々の成長に楽しみや生きがいを感じ、子育てに負担や不安、孤立感を抱えることのないよう地域全体で子育てを支えるため、児童館、子ども広場、放課後子ども教室等、子育て家庭を対象とする事業を実施します。 また、子育てガイドや子育て応援アプリ等で子育てに関する情報提供を行います。	・ひとり親家庭の子どもの生活向上を推進するため、市内公共施設4ヶ所で行う集合型50人、自宅で指導する派遣型5人に対し、学習支援を行った。 子どもショートステイ ・利用人数：延べ18人（前年比66人減） 子育てガイドを8,880部発行。子育てガイド、子育て相談ガイドブックを統合し、子育てガイドの内容の充実を図った。公共施設、母子手帳交付時、子育て支援課での転入手続時などに配布した。			子育て支援課
		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保育園で遊ぼう会の実施を見合わせた。			保育課
		ステップアップ離乳食教室 ・受講者数：延べ770人（前年比722人減） 受講者実数：746人（前年比496人減）（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2回中止した） もぐもぐ教室 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1回中止し、5回をステップアップ離乳食教室（ステップ1、2）として実施した。 かむかむ教室 ・受講者数：延べ49人（前年比25人減） 受講者実数：48人（前年比26人減）（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止した） 小学生にこここ教室 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のためステップアップ離乳食教室として実施した。 子育て応援アプリ			健康推進課
		放課後子ども教室 小学校19校全校区において、放課後子ども教室事業を実施した。 ・実施回数：延べ1,301回（前年比2,245回減、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施回数減）			地域学習支援課
		講座の開催			市民協働・男女参画推進課
6	家事、子育てを支援する講座の開催 家庭教育に関する講座を開催し、子育て中の親の学習支援、子育ての孤立化の解消を図るとともに、学習活動を通じた仲間づくりを支援します。	子育て支援講座（家庭教育に関する講座） ・中央公民館及び分館で6コース（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため他9コースを中止した） ・受講者数：延べ74人（前年比159人減） ・保育：延べ23人（前年比47人減）			公民館

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
7	女性相談と関係機関との連携 女性相談室の周知を図るとともに、幅広いニーズに応えられるよう、関係機関と連携していきます。	女性相談 ・相談件数 1,234 件/293 日(前年比 109 件増) 電話相談中の受付に対応するため、電話回線を 1 本増設した。 女性相談の周知については、コロナ禍にある中で市報に 5 回掲載し、女性相談カード、DV 相談カードの配架及び市役所の女性トイレ等に設置するとともに、デート DV 防止啓発講座で周知に努めた。女性相談カードについてはデザインを刷新した。			市民協働・男女参画推進課
		子ども家庭支援センター 相談件数： 6,243 件(前年比 1,565 件増)			子育て支援課
8	男性や父親に向けた家事・育児・介護講座の開催 育児や介護などのケアワークの負担の偏りが就業継続を阻むことのないよう、家庭教育に関する講座、男性の料理教室等の講座の開催等により、男性の家事・育児・介護への意識を高め、参画を促進します。 また、育児休業制度の利用促進に努めます。	育児休業取得経験のある男性をゲストパネラーとして、男女共同参画講演会を開催した。 ・テーマ：「現役パパのリアルトーク～男性育児の本音と工夫～」 ・パネラー：魚返 洋平氏((株)電通コピーライター)ほか3人の育児経験者 ・参加者数：男性7人、女性14人 ・保育：6人※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人数制限のうえ開催した。 内閣府の「地域における男女共同参画促進を支援するためのアドバイザー派遣事業」を活用し、ワーク・ライフ・バランス啓発講座を開催した。 ・テーマ：「働くパパ親の時間も楽しもう～子育て期のワーク・ライフ・バランスを考える～」 ・講師：吉田 大樹さん(労働・子育てジャーナリスト、NPO 法人グリーンパパプロジェクト代表理事) ・参加者数：男性3名、女性4名 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人数制限のうえ開催した。			市民協働・男女参画推進課
		子ども家庭支援センターの事業で、父と子に向けた行事を開催した。 「パパとあそぼう」講座 7組 児童館(3館)の事業で、乳幼児親子を対象に「パパといっしょ」を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。			子育て支援課
		家族介護教室を各地域包括支援センターにおいて計14回開催した。 ・参加者数：延べ116人(前年度比145人減)(うち男性の参加者数：延べ19人(前年比23人減) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため2回中止した。			高齢者支援課

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
8	男性や父親に向けた家事・育児・介護講座の開催 育児や介護などのケアワークの負担の偏りが就業継続を阻むことのないよう、家庭教育に関する講座、男性の料理教室等の講座の開催等により、男性の家事・育児・介護への意識を高め、参画を促進します。 また、育児休業制度の利用促進に努めます。	男の健康塾 ・参加者数：延べ10人（前年比52人減） 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、日程を1コース（3日間）中止し、1コースを3日間から1日にし、教室内容を「男性の料理教室」を「男の健康塾」に変更して実施した。 親子で楽しむ健康教室（パパのための親子料理教室/親子あそび教室） ・参加者数：延べ9人うち男性保護者4名（前年比11人減） 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、パパのための親子料理教室は中止した。 ハローベビークラス ・平日2クラス、土曜日1クラス、年間延べ27回実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4回中止し、1回の定員を減らして実施した。 ・妊婦の参加者数：延べ450人（前年比94人減） 父親の参加者数：延べ278人（前年比47人減）			健康推進課
		子育て支援講座（家庭教育に関する講座） ・中央公民館及び分館で6コース（新型コロナウイルス感染拡大防止のため他9コースを中止した） ・受講者数：延べ74人（前年比159人減） ・保育：延べ23人（前年比47人減） 男性の家事・育児等に関する講座は、分館で2コースを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。			公民館
9	介護者支援と介護に関する意識啓発、情報提供 高齢者に関する総合相談窓口として本所5か所、出張所4か所の地域包括支援センターのパンフレットを戸別配付するとともに、認知症カフェや家族介護教室を開催し、介護に関する意識啓発、情報提供を行います。	家族介護教室を各地域包括支援センターにおいて計14回開催した。 ・参加者数：延べ116人（前年比145人減、新型コロナウイルス感染拡大防止のため2回中止） 認知症カフェを各地域包括支援センターにおいて計23回開催した（新型コロナウイルス感染拡大防止のため37回中止） ・参加者数：延べ151人（前年比805人減）			高齢者支援課

施策の方向性 ③ 暮らしを豊かにする地域活動の推進

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
10	市民活動の支援と情報提供 市民講座等の開催を通じて、地域活動への参加を促します。また、市民活動支援センターあすびあや男女共同参画センター“ひらく”、地域センター、公民館で、市民活動の情報及び活動の場を提供していきます。	市民活動支援センターあすびあで、市民活動パワーアップ講座、市民活動交流サロン及び元気村まつりウィーク2020をオンラインで開催した。 地域の課題解決に向け、市民と市民活動団体をつなぐ事業「こだいら人財の森」の運用を本格的に開始した。また、実際に市民活動に参加できる機会を提供する体験型の連続講座「地域デビュー体験講座」を実施した。			市民協働・男女参画推進課
		中央公民館サークルフェア 例年、公民館利用サークルの活性化やサークル間のネットワークづくりを目的に、市民に様々なサークルを紹介し、体験できる場や交流する場として開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。 シルバー大学 短期講座 シニア世代を対象に、自主性を尊重しながら、生活実態に即した地域活動につながるきっかけづくりを提供するとともに、仲間づくりや公民館を同世代の居場所とする取組につなげる講座として開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため期間・内容を縮小し、短期講座として中央公民館で実施した。 ・受講者数：23人（前年比10人減）			公民館
		公民館や地域センター等の地域活動の場の提供やその支援、各課で様々なボランティア活動等への参加を呼びかけた。			関係各課
11	地域における活動の支援 自治会、サークル、ボランティア活動等への参加のきっかけづくり、男女共同参画の視点への意識啓発等により、地域活動を支援していきます。	自治会長だけでなく防犯灯管理組合の会長等、広く地域の方へ出席いただく自治会地域懇談会を4ヵ所で計4回開催し、加入率向上の取組事例の紹介や意見交換などを行った。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、6回中止した。 ・参加者数：延べ35自治会等、延べ50人（前年比延べ59自治会等減87人減）			市民協働・男女参画推進課
		まちの環境美化推進のため、美化週間を設けて自治会や事業者、団体などに対し環境美化活動の実施を広く呼びかけるとともにゴミ袋等の配布を行うなど、活動を支援した。 （みんなでまちをきれいにする週間10月1日～7日）環境美化週間5月下旬～6月上旬、ごみゼロデーについては新型コロナウイルス感染拡大防止のため呼びかけを中止した。 ・参加者数：3,145人（前年比8,549人減）			環境政策課
		公園ボランティア ・参加者数：134人（前年比9人増）参加団体数：26団体（前年比1団体増）			水と緑と公園課

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
11	地域における活動の支援 自治会、サークル、ボランティア活動等への参加のきっかけづくり、男女共同参画の視点への意識啓発等により、地域活動を支援していきます。	快適な道路環境の維持を目的として、清掃等を行う道路ボランティアの募集を行った。 ・参加者数：2,223人（前年比585人減）			道路課
		地域住民等のボランティア 小平地域教育サポート・ネット事業ボランティア養成講座を実施した。 ・開催講座数：42講座（前年比54講座減、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催講座数減少）			地域学習支援課
		図書館ボランティアとして、古文書ボランティア、情報ボランティア、音訳ボランティア、宅配ボランティア、絵本でつながるボランティアなど6つのグループに分かれて活動した。 ・参加者数：延べ250人（前年比462人減）			図書館
		地域支援講座 地域で活躍する市民やサークル参加者等が講師となり、地域連携やサークル支援を目的とした講座を実施した。 ・中央公民館及び分館で7コース（新型コロナウイルス感染拡大防止のため他8コースを中止した） ・受講者数：延べ239人（前年比959人減）			公民館
12	だれもが身近な地域で学びあい、その地域づくり等に活かせる多様な学習の場や機会の提供 市民向け講座を充実させ、子育て中の親も安心して参加できるよう、保育付きの講座等を充実し、だれもが共に地域コミュニティで活躍する場の提供に努めます。	市民活動支援センターあすびあで講座と交流会を実施した（計8回） 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全てオンラインで開催したため保育実績は0人 ・参加者数：延べ213人（前年比33人増） 保育：延べ0人（前年比5人減） 地域デビュー体験講座 ・参加者：102人 保育：0人			市民協働・男女参画推進課
		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保育付き講座であった「うど料理講習会」を中止した。			市民課
		保育付きの講座（子育て支援講座、女性セミナー） ・中央公民館及び分館で6コース（新型コロナウイルス感染拡大防止のため他7コースを中止した） ・受講者数：延べ74人（前年比66人減） 保育：延べ26人（前年比44人減）			公民館
		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保育付きの講座であった「絵本の読み聞かせ実践講座」、「大人のためのおはなし会」、絵本をテーマにした講演会、図書館親子スペシャルデーを中止した。			図書館

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
12	<p>だれもが身近な地域で学びあい、その地域づくり等に活かせる多様な学習の場や機会の提供</p> <p>市民向け講座を充実させ、子育て中の親も安心して参加できるよう、保育付きの講座等を充実し、だれもが共に地域コミュニティで活躍する場の提供に努めます。</p>	<p>(防災危機管理課) 地域防災フォーラム 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、近年実施していた講演会形式の開催を変更し、参加人数を制限したうえで、地域防災計画修正に関する地域懇談会を実施した。 ・参加者数：延べ56人、保育0人（男性31人、女性25人）（前年比85人減、保育2人減）</p>			関係各課

■ 施策2 女性の職業生活における活躍支援(女性の職業生活における活躍の推進計画)

施策の方向性 ① 働く場における女性の就業継続・活躍の支援(女性活躍推進計画)

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
13	<p>ワーク・ライフ・バランスに関する理解の促進</p> <p>男女共同参画、ワーク・ライフ・バランス、子育て、介護等に関する各種配布物や出前講座、ホームページやメルマガなどによる情報提供により仕事と生活の調和に関する意識啓発を進めます。</p>	<p>育児休業取得経験のある男性をゲストパネラーとして、男女共同参画講演会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ:「現役パパのリアルトーク～男性育児の本音と工夫～」 ・パネラー:魚返 洋平氏((株)電通コピーライター)ほか3人の育児経験者 ・参加者数:男性7人、女性14人 ・保育:6人※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人数制限のうえ開催した。 <p>内閣府の「地域における男女共同参画促進を支援するためのアドバイザー派遣事業」を活用し、ワーク・ライフ・バランス啓発講座を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ:「働くパパ親の時間も楽しもう～子育て期のワーク・ライフ・バランスを考える～」 ・講師:吉田 大樹さん(労働・子育てジャーナリスト、NPO法人グリーンパパプロジェクト代表理事) ・参加者数:男性3名、女性4名※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人数制限のうえ開催した。 <p>市ホームページと東京都のライフ・ワーク・バランスのホームページで、各種講座等の周知を行った。</p>			市民協働・男女参画推進課
		<p>母子・父子自立支援員による就労相談を行うとともに、必要な情報提供と、チラシの配架を行った。</p>			子育て支援課
		<p>地域包括支援センターにおいて、介護等に関する様々な相談を受け、必要な情報提供を行った。子育てに関する情報も冊子の配架により情報提供を行った。</p>			高齢者支援課
14	<p>職場環境の法律や制度の理解の促進</p> <p>市内事業者等のワーク・ライフ・バランスに関する取組の情報を収集するとともに、働き方改革等に関する成功事例や経営効果の情報発信、パンフレット配布やポスター掲示により啓発を行います。</p> <p>国や東京都による中小企業支援制度を紹介するとともに、市の施策である小口事業資金融資制度等により事業者への支援を行い、働きやすい職場環境の整備を促します。</p> <p>支援の利用状況について、実態把握に努めます。</p>	<p>厚生労働省の中小企業のための女性活躍推進事業や両立支援等助成金及び東京都の人材育成奨励金等の支援策を産業振興課と連携して、市ホームページと窓口配架により情報提供した。</p>			市民協働・男女参画推進課
		<p>厚生労働省や東京都等が作成したポスター及びチラシの掲示・配架を行うとともに、改正育児・介護休業法について、市ホームページで周知することにより、男女平等の労働条件整備について啓発を行った。</p> <p>中小企業庁や東京都等が作成したポスター及びチラシの掲示・配架を行うとともに、小規模事業者の事業経営に必要な資金の融資あっせんにより、事業者支援を実施した。</p>			産業振興課

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
15	職業生活と家庭生活の両立支援に向けた事業者での先進事例の紹介・啓発 先進事業者等の事例を紹介することで、事業者への男性の育児休業取得を奨励し、ワーク・ライフ・バランスの意識を広めていきます。 また、国や東京都による中小企業支援制度を紹介するとともに、市の施策である小口事業資金融資制度等により事業者支援を行い、職場環境の改善等を促します。 女性活躍推進のための一般事業主行動計画策定、えるほし認定制度の周知を進めます。	市内事業者の現状把握と女性活躍推進のため、市内事業者向けセミナー及び懇談会を開催した。 市内事業者セミナー及び懇談会「これからの企業に求められる女性活躍推進とは」 ・参加事業者数：5社 市内事業者向けセミナー「女性活躍推進のための行動計画策定支援セミナー」 ・参加事業者数：8社 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで開催した。 市内事業者が多く所属する消防団員向けに女性活躍推進セミナーを開催した。 ・テーマ：「ハラスメントのない職場づくり」 ・参加者数：102人			市民協働・男女参画推進課
		厚生労働省や東京都、中小企業等が作成したポスター及びチラシの掲示・配架を行い、ワーク・ライフ・バランスの意識の醸成を図った。			産業振興課
16	男女共同参画の推進、女性活躍推進法の認定取得等を考慮した総合評価方式による入札 育児・介護休業制度等の取得や女性活躍推進法の認定取得等の実績があった場合に総合評価の加点対象とする入札方式を適用します。	男女共同参画の推進、女性活躍推進法の認定取得を考慮した総合評価方式の実施件数：7件（令和2年度）			契約検査課
17	ハラスメント防止に関する啓発 ホームページや講座などを通して、事業者へ向けたハラスメント防止に関する啓発を行います。	事業者へ向けて、ハラスメント防止に関する啓発を実施した			市民協働・男女参画推進課

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
18	<p>市職員のワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組</p> <p>市職員における男女共同参画を促進し、次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画「HAPPYこだいら」に掲げられた目標達成に向けて取組を進めていきます。</p>	<p>小平市特定事業主行動計画の概要を記載した「HAPPYこだいらニュースレター」を作成し、庁内に周知した。 「イクボス研修」を実施した。 ・参加者数：22人 ※令和2年度から対象者を管理職から係長職に変更し、裾野を広げた。</p> <p>男性職員の育児休業取得のため、配偶者が出産した男性職員がいる職場の所属長に、仕事と子育てガイドブック（抜粋版）を対象職員に配付するよう依頼し、対象職員に育児休業等の制度を周知するよう促した。 小平市特定事業主行動計画策定のため、庁内会議2回、部会2回を実施した。また、現状把握のため職員向けにアンケート調査を実施した。</p>			職員課
		<p>「HAPPYこだいら」及び「HAPPYこだいら～女性活躍編～」に掲げられた目標達成に向けて、職員の意識改革や職場環境の整備に努めた。 ・男性職員の育児休業取得者数：4人（前年比1人増）</p>			全課

■ 施策3 政策や方針を決定する場への男女共同参画

施策の方向性 ① 市役所における女性活躍の推進

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
19	<p>市職員の女性活躍推進に向けた取組</p> <p>男女共同参画、ワーク・ライフ・バランス、子育て、介護等に関する各種配布物や出前講座、ホームページやメルマガなどによる情報提供により仕事と生活の調和に関する意識啓発を進めます。</p>	<p>「女性職員キャリアデザイン研修」を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：21人（前年比2人増） <p>「女性管理職を交えた懇談会」を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：8人（前年比2人減） <p>管理職：5人</p> <p>「女性職員活躍支援マネジメント研修」を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：13人（前年比5人増） ・宿泊等を伴う研修参加者の女性人数：5人（前年比3人減） 			市民協働・男女参画推進課

施策の方向性 ② 委員会・審議会における男女共同参画の推進

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
20	<p>委員会・審議会等における女性委員の積極的任用、参画促進</p> <p>女性の政策・方針決定過程への参画状況調査の実施と情報公開により、女性委員の積極的任用を促進します。</p> <p>各委員会・審議会では、どちらの性の委員の割合も50%になるように努めます。</p>	<p>審議会・委員会等における男女共同参画の推進状況調査を実施し、「小平市男女共同参画推進審議会」へ報告し、市ホームページ等で情報公開した。</p>			市民協働・男女参画推進課
		<p>審議会・委員会等における男女共同参画の推進状況調査を実施し、全庁に女性委員の登用状況について調査を行うことで参加促進への協力を促した。</p>			関係各課

■ 施策1 さまざまな困難を抱える人の安全・安心なくらしへの環境整備

施策の方向性 ① 生活困窮者やひとり親家庭等への支援の充実

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
21	<p>生活困窮者へのきめ細かい支援</p> <p>就労その他、複合的な課題を抱える生活困窮者に対して、本人の状態に応じた包括的な支援を行い、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図ります。</p>	<p>さまざまな事情により経済的に困りの市民の方を対象とした相談窓口である「こだいら生活相談支援センター」を、小平市社会福祉協議会への委託により運営した。新型コロナウイルス感染症対策としての各種支援策を実施するとともに、以下の相談を受け付け、生活困窮者の自立の促進を支援した。</p> <p>自立支援相談 離職や失業などにより、経済的な困りごとや不安などがある場合に相談を受け、具体的な支援プランを作成し、自立に向けた支援を行った。 ・新規相談受付人数：1,797人（前年比1,412人増）</p> <p>住居確保給付金 離職などにより住居を失った方、または失うおそれの高い方に一定期間家賃相当額を支給した。 ・支給人数：323人（前年比304人増）</p>			生活支援課
22	<p>ひとり親家庭等へのきめ細かい支援</p> <p>ひとり親家庭等の相談に応じ、自立に向けて必要な情報提供や就労などの支援を行います。</p>	<p>母子・父子自立支援員が、ひとり親家庭の生活・住居・養育や経済上の問題などの相談を行うとともに、ホームヘルパー派遣を行った。 ・相談件数：2,030件（前年比99件増）</p> <p>・ヘルパー派遣：804時間（前年比847時間減）</p> <p>ひとり親家庭・生活困窮者へ向けて、学習支援を行った。参加者数：</p>			子育て支援課

施策の方向性 ② 高齢者、障がい者、外国人等が安心してくらす環境の整備

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
23	<p>人権意識の啓発</p> <p>人権擁護委員が実施する啓発活動の支援を行うとともに、東京都等が主催する行事や男女共同参画週間などの広報、人権啓発活動に関する情報提供を行います。</p>	<p>人権啓発活動に関するリーフレットを窓口配架した。</p>			総務課
		<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人権の花運動、中学生人権作文コンテストを中止した。</p> <p>12月の人権週間の啓発活動の一環として、庁舎1階で啓発グッズ等の配布及びポスター等の展示を行った。</p>			市民課
		<p>市内に住む日本人と外国人の相互理解を目的に、国際交流協会では機関紙「国際こいだいら」を年3回、ニュースレター「KIFAMINI LETTER」を年10回発行し、イベントや講座の案内、ボランティア活動の募集などの周知を行った。</p>			文化スポーツ課
		<p>高齢者の福祉の増進を目的とし、高齢者のしおりや介護保険べんり帳を発行し、関係機関において配布した。</p>			高齢者支援課
		<p>障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進するために、障害者差別解消法について啓発を行った。</p> <p>市民課や障がい者支援課の窓口で障害者差別解消法啓発用ティッシュを配布した。</p> <p>ヘルプマーク、ヘルプカードの普及啓発 地域での障がいのある人への理解を促進し、緊急時・災害時または日常の中で困ったときに支援を受けやすくするために、東京都が作成している「ヘルプマーク」の周知を図るとともに、市が独自に作成している「ヘルプカード」について啓発を行った。</p>			障がい者支援課
		<p>男女共同参画センター利用登録団体との共催で人権（LGBT）講座を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：「性別」の枠を超えて～自分らしく生きられる社会へ～ ・講師：常井 美幸氏（映画監督、元NHKプロデューサー） ・参加者数：26人（前年比4人減）（男性2人、女性12人、どちらでもない2人、無回答10人） <p>講演会等のアンケートで、性別を限定しない選択肢を設け、12月の人権週間には庁舎1階と男女共同参画センターでLGBTに関するパネル展示を行った。</p>			市民協働・男女参画推進課

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
24	<p>情報提供及び相談体制の整備</p> <p>人権尊重の観点に配慮し、男女共同参画の視点で、さまざまな困難な状況に置かれている高齢者、障がい者、外国人、女性等が安心してくらす環境を整備します。各種市民相談の実施及び連携により、多様性に配慮し、市民が抱えるさまざまな問題の解決に向けて助言できる環境、市民にとってわかりやすく身近で相談しやすい体制をつくります。</p>	<p>市民が抱える諸問題の解決に向けた助言を行うことを目的に、法律相談、家庭相談、人権・身の上相談等の各種市民相談を実施した。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止、電話による相談への切り替えを行った。</p> <p>・相談件数：1,103件／167日（前年比143件減）</p> <p>各種市民相談の相談日や予約方法などを市報こだいらに毎号掲載したほか、市民無料相談の紹介記事を2月20日号に掲載した。</p>			市民課
		<p>国際交流協会では外国人が日本での生活に必要なわかりやすい資料を作成して、情報提供を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、テーマ別の説明会は中止したが、生活で困ったことがあれば随時相談できる環境を作った。</p>			文化スポーツ課
		<p>生活支援課の窓口及びこだいら生活相談支援センターにおいて、さまざまな事情で生活にお困りの方からの相談・申請を受け付けた。</p>			生活支援課
		<p>高齢者の福祉の増進を目的とし、高齢者のしおりや介護保険べんり帳を発行し、関係機関において配布した。</p>			高齢者支援課
		<p>障がい者支援課窓口や市内に15箇所ある相談支援事業所で障がいのある方やその家族の生活や支援に関する相談に応じた。</p>			障がい支援課
		<p>女性相談では女性に関する生き方、暮らし、人間関係、配偶者等からの暴力などの相談を傾聴し、必要な場合は専門機関と連携を図ることで、不安や悩みなどの問題解決に努めた。</p> <p>電話相談中の受付に対応するため、電話回線を1本増設した。</p> <p>・相談件数1,234件／293日（前年比109件増）</p>			市民協働・男女参画推進課

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
25	<p>多様な性(性的指向、性自認)への理解促進や生き方の尊重</p> <p>性的指向や性自認を理由とした差別・偏見をなくし、理解を深めるための啓発を行います。また、学校では性のちがいについての人権教育を行います。</p>	<p>多様な性への理解を深めるため、男女共同参画センター利用登録団体との共催で人権（LGBT）講座を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：「性別」の枠を超えて～自分らしく生きられる社会へ～ ・講師：常井 美幸氏（映画監督、元NHKプロデューサー） ・参加者数：26人（前年比4人減）（男性2人、女性12人、どちらでもない2人、無回答10人） <p>講演会等のアンケートで、性別を限定しない選択肢を設け、12月の人権週間には庁舎1階と男女共同参画センターでLGBTに関するパネル展示を行った。</p> <p>市報・市ホームページ、パンフレット等での情報発信やアンケート実施の際、性別に配慮した表現を心がける意識啓発に努めた</p>			市民協働・男女参画推進課
		<p>小学校、体育科第4学年「体の発達と健康」において、男女の性のちがいについて指導した・</p> <p>中学校保健体育科第2学年「心身の発達と心の健康」においてLGBTについての理解促進を図った。</p>			指導課（小・中学校）
26	<p>性的少数者に寄り添った取組の検討</p> <p>性的少数者に寄り添った、さまざまな取組についての検討を進めます。</p>	<p>性的指向や性自認の悩みを相談できる「こだいらにじいろ相談」を開始した。</p> <p>年6回：2時間 相談件数：</p> <p>性的少数者等交流会を開催した。</p> <p>年1回：90分 参加者数：</p>			市民協働・男女参画推進課

■ 施策2 人生 100 年時代、生涯にわたる健康施策の推進

施策の方向性 ① 健康保持、健康づくりへの支援

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和 4 年度)	次年度 方向性	担当課
27	<p>健(検)診の実施と健康づくりに向けての知識の普及</p> <p>国の指針に基づき、胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん検診等を実施し、受診勧奨等を行うことで、がん予防に対する意識を高めるとともに、各種健(検)診の受診率の向上に努めます。</p> <p>また、女性向け、男性向け、年齢別、保育付きなどライフステージに合わせた教室等を実施し、健康づくりに関する知識の普及啓発を行います。</p>	<p>乳がん検診 ・受診者数：2,833 人（前年比 860 人減）</p> <p>子宮頸がん検診 ・受診者数：2,999 人（前年比 424 人減）</p> <p>女性の健康づくりのための啓発活動として、10 月の乳がん月間に合わせ、乳幼児健康診査でピンクリボンキャンペーンを実施し、検診の受診勧奨や乳がん自己検診法の説明などを行った。（6 回） ・人数：延べ 395 人（前年比 266 人減）</p> <p>3～4 か月児健康診査時に乳がんについての教育を実施した。 ・人数：延べ 178 人（前年比 180 人減） （新型コロナウイルス感染拡大防止のため 17 回中止した。）</p> <p>乳がん・子宮頸がん検診申込者に、女性特有の疾病や検診に関する普及啓発のチラシを検診票に同封した。 ・人数：延べ 7,355 人（前年比 1,160 人減）</p> <p>保育付きの教室および講演会を、年 15 回実施した。（新型コロナウイルス感染拡大防止のため 1 回中止した。）</p> <p>3～4 か月児健康診査時、1 歳 6 か月児健康診査時と 3 歳児健康診査時に、保護者自身の健康づくりに関するパンフレットを作成・配布した。</p> <p>子育て支援アプリ「こだっこ予防接種&子育て応援ナビ」にて、『大人の健康づくり』として各種健(検)診、健康教室、健康づくりに関する情報を掲載し、健康づくりの普及啓発を図った。</p> <p>65 歳以上健康寿命(要介護 2 以上)：女性● 歳、男性●歳</p>			健康推進課
28	<p>健康相談の実施</p> <p>がん精密検査未受診者に健康相談、受診勧奨を実施します。</p> <p>また、各種健康教室において、健康相談を行うことで、生活習慣の改善を促し、健康の保持・増進を図ります。</p>	<p>骨粗しょう症検診時に、必要な方に個別相談(保健、栄養、医師)を実施した。 ・受診者数：462 人（前年比 36 人減）</p> <p>乳がん・子宮頸がん精密検査未受診者に対し、文書および電話にて受診勧奨および健康相談を実施した。 ・人数：延べ 144 人（前年比 93 人減）</p> <p>女性のためのセルフケア教室 1 回 2 日間 年 2 回開催 ・参加者数：延べ 42 人（前年比 11 人増）</p>			健康推進課

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
29	<p>介護予防の推進啓発</p> <p>高齢者が身近な場所で介護予防に取り組むことができるよう、理学療法士等の専門職による支援なども行いながら、住民が主体の介護予防の活動を地域全体へ広げていきます。</p>	<p>各種内容の介護予防講座を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防講演会 1 回開催 参加者数：12 人(前年度比 56 人減) ・認知症予防講演会 2 回開催 参加者数：27 人(前年度比 21 人減) ・元気アップ介護予防講座 87 回開催 参加者数：延べ 1121 人(前年度比 10,774 人減、新型コロナウイルス感染拡大防止のため 147 回中止) ・いきいき介護予防教室 7 回開催 参加者数：延べ 49 人(前年度比 228 人減、新型コロナウイルス感染拡大防止のため 6 回中止、開催した 2 コースのうち 1 コースを全 6 回のところ 1 回に短縮) ・介護予防講座(地域包括支援センター実施分) 44 回開催 参加者数：延べ 461 人(前年度比 3,073 人減、新型コロナウイルス感染拡大防止のため 43 回中止) ・出張教室 1 回 参加者数：16 人(前年度比 33 人) ・お口の機能アップ教室 新型コロナウイルス感染拡大防止のため 8 回中止、代わりに講演会 1 回開催 参加者数：10 人(前年度比 74 人減) ・目から鍛える認知症予防講座 25 回開催 参加者数：延べ 321 人(前年度比 282 人減、新型コロナウイルス感染拡大防止のため全 4 コースのうち 1 コースを全 8 回のところ 1 回に短縮) ・いきいき認知症予防教室 14 回開催 参加者数：延べ 218 人(前年度比 210 人減、新型コロナウイルス感染拡大防止のため 18 回中止、教室は全 16 回のところ全 13 回に短縮し、2 部制で実施) <p>介護予防見守りボランティアの登録者数 フレイル予防</p>			高齢者支援課
30	<p>健康づくり、体力づくりの推進</p> <p>健康増進を目的としたスポーツ教室やウォーキングイベント等、だれでも気軽に取り組める事業を開催することにより、市民の健康づくりの推進に努めます。</p>	<p>スポーツ教室 (整体ヨーガ教室・体幹バランス教室・太極舞・ランニング教室等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6 種目 参加者数：延べ 336 人(前年比 715 人減) <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4 種目中止。実施した種目に関しても、募集人数を減らす等の対策を行った。</p> <p>歩け歩け事業 (グリーンロード歩こう会、小平～多摩湖歩け歩け会、新春歩け歩けのつどい)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2 種目：2 事業 参加者数：延べ 528 人(前年比 467 人減) <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新春歩け歩けのつどいは中止した。</p> <p>大会・スポーツまつり等 (市民体力測定会、こだいら市民駅伝大会、少年少女マラソン大会、ニュースポーツデー等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：延べ 162 人(前年比 1,431 人減) <p>※市民スポーツまつり、市民体力測定会、こだいら市民駅伝大会、少年少女マラソン大会、親子でヨーイドン!、ニュースポーツデー 2 回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、ニュースポーツデーのみ実施した。</p> <p>多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業 小学校と連携したアルティメット体験教室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：延べ 278 人(前年比 64 人増) 			文化スポーツ課

施策の方向性 ② 妊娠、出産等に関する健康支援

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
31	<p>妊娠・子育て等に必要な情報提供</p> <p>妊婦全員への面接、乳児家庭全戸訪問事業やハローベビークラス(両親学級)で、妊娠、子育て等に必要な情報を提供します。また、子育て応援アプリで子育てに関する情報提供を実施します。</p>	<p>妊婦への面接(マタニティサポート面談)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数:1,407人(転入者含む) 面談実施人数:1,330人 面談実施率:94.5%(転入者への面談も含む) <p>乳児家庭全戸訪問事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問件数:1,351件(前年比255件減) <p>ハローベビークラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平日2クラス、土曜日1クラス、年間延べ27回実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4回中止と1回の定員数を減らして実施した。 ・妊婦の参加者数:延べ450人(前年比94人減) 父親の参加者数:延べ278人(前年比47人減) <p>子育て世代包括支援センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的な相談支援を提供するため、環境の整備を行った。 ・子育て支援アプリ「こだっこ予防接種&子育て応援ナビ」にて、子育て世代包括支援センター事業や母子保健事業等の必要な情報提供を図った。 <p>『パパとママが描く未来手帳』を母子手帳交付時に配付した。</p>			健康推進課
32	<p>母性保護に関する事業の推進</p> <p>妊娠SOS相談事業により、妊娠・出産への悩みや心配ごとのある方への支援を行います。また、妊娠届出時等での妊婦面接で、妊娠、出産に困難を感じていないか等を確認し、健康支援に努めます。</p>	<p>妊娠SOS相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談延べ10件(前年比3件減) 窓口相談延べ1件(前年比増減なし) 			健康推進課

■ 施策3 あらゆる暴力の根絶のための施策の推進(配偶者暴力の防止及び被害者保護等のための計画)

施策の方向性 ① 配偶者等からの暴力(DV)の防止と被害者支援の充実

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
33	<p>配偶者等からの暴力と人権侵害防止に関する知識の普及・啓発</p> <p>配偶者等からの暴力と人権侵害防止に関する知識の普及に努め、女性に対する暴力をなくす運動(パープルリボン運動)や講座の開催を通じて意識啓発を図り、DVに関する理解と根絶に努めます。</p>	<p>「女性に対する暴力をなくす運動(パープルリボン)」期間の啓発展示 市役所1階入口横で全国一斉「女性の人権ホットライン」強化週間、子ども・若者育成支援強調週間、児童虐待防止推進週間とともにポスター等を掲示した。</p> <p>コロナ禍でのDV件数の増加が懸念されたことから、市報とホームページなどで女性相談室と内閣府の「DV相談プラス」の周知に努め、「DV相談カード」を新たに作成し、市役所の女性トイレ等に配架した。</p> <p>市内大学と中学校でデートDV防止啓発講座を開催した。 ・参加者数:120人(市内大学生向け2校)(前年比150人減) ・参加者数:405人(市内中学生向け3校)(前年比405人増、3校増) ※大学生向けは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで開催した。</p> <p>講座等で配布するため新たに「デートDV防止啓発カード」を作成した。</p>			市民協働・男女参画推進課
34	<p>市の体制整備及び女性相談と関係機関との連携</p> <p>庁内連携会議の開催等により連携を強化し、関係機関との協力体制の強化に努めます。個人情報の保護に十分配慮し、被害者がより身近な場所で安心して相談できるように、女性相談の周知に努めます。</p>	<p>配偶者暴力被害者支援庁内連絡会議を1回開催した。(関係課23課) 講師：東京ウイメンズプラザ 相談員</p> <p>住民情報システム関係課調整会を1回開催し、配偶者暴力被害者情報の取扱について情報共有を行った。(関係課12課)</p>			市民協働・男女参画推進課
		<p>庁内の関係課23課の各担当が配偶者暴力被害者支援庁内連絡会議において得た情報を各課で共有することにより、協力体制の強化に努めた。</p> <p>・参加職員数：延べ45人(前年比30人減)</p>			関係各課

施策の方向性 ② ハラスメントや性暴力等への対策

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
35	<p>ハラスメントやストーカー等の防止のための意識啓発と情報提供</p> <p>ハラスメント防止のための講座等を開催するとともに、男女共同参画センター“ひらく”に書籍・パンフレット等の各種資料を配架し、意識啓発を行います。</p>	<p>市内事業者が多く所属する消防団員向けに女性活躍推進セミナーを開催した。</p> <p>・テーマ:「ハラスメントのない職場づくり」</p> <p>・参加者数:102人</p> <p>「相手との対等な関係、つくれていますか?」カードを、デートDV防止啓発講座で配布するとともに、3、4か月健診時に健康センターで配布する「すくすくセット」の中に同封し、パートナーとの関係のあり方について啓発した。</p>			市民協働・男女参画推進課
36	<p>デートDV防止の啓発</p> <p>若い世代へ向け、相手と気持ちのよい付き合いができるように、デートDVが身近にひそんでいることに気づき、認識してもらうための取組を実施します。</p>	<p>デートDV防止啓発講座を大学生、中学生に向けて実施し、ハラスメントやストーカー等防止のための意識啓発を行った。</p> <p>・参加者数:120人(市内大学生向け2校) (前年比150人減)</p> <p>・参加者数:405人(市内中学生向け3校) (前年比405人増、3校増)</p> <p>※大学生向けは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで開催した。</p>			市民協働・男女参画推進課

施策の方向性 ③ 相談機能の周知と一層の充実

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
37	<p>相談体制の充実</p> <p>さまざまなニーズに対応できるよう、家庭相談等の各種市民相談の実施や、法律相談での女性弁護士による相談体制を継続するとともに、女性相談の充実について検討します。</p> <p>また、災害時の相談対応について検討していきます。</p>	<p>家庭相談を毎月1回実施した。</p> <p>・相談件数:34件/12日(前年比増減なし)</p> <p>法律相談については、離婚相談など女性利用者への配慮として女性弁護士の派遣を依頼し、女性弁護士による相談を行った。法律相談弁護士6人のうち3人の女性弁護士が担当した。</p>			市民課
		<p>女性相談では女性に関する生き方、暮らし、人間関係、配偶者等からの暴力などの相談を傾聴し、必要な場合は専門機関と連携を図ることで、不安や悩みなどの問題解決に努めた。</p> <p>電話相談中の受付に対応するため、電話回線を1本増設した。</p> <p>・相談件数1,234件/293日(前年比109件増)</p> <p>地域防災計画に災害時の相談担当として、役割分担されている</p>			市民協働・男女参画推進課

■ 施策1 あらゆる場での男女共同参画意識の醸成

施策の方向性 ① 地域と協働した男女共同参画の推進

NEW3

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
38	<p>地域活動団体への女性登用の協力要請</p> <p>市民活動支援センターあすぴあと連携した講座等の開催により、地域活動を担う女性リーダーを育成し、地域団体(町会・自治会、サークル、ボランティア活動等)への女性登用の協力要請を行っています。</p>	<p>コロナ禍でも地域活動を行うために必要な知識として、オンラインで会議に参加したり、講演会を主催する方法を学ぶ講座を開催した。</p> <p>参加者数：男性 52 人、女性 73 人、保育 0 人</p> <p>自治会長だけでなく防犯灯管理組合の会長等、広く地域の方へ出席いただく自治会地域懇談会を4ヵ所で計4回開催し、加入率向上の取組事例の紹介や意見交換などを行った。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、6回中止した。</p> <p>・参加者数：延べ 35 自治会等、延べ 50 人(前年比延べ 59 自治会等減 87 人減) 自治会長の女性割合：〇%</p>			市民協働・男女参画推進課
39	<p>市民等や男女共同参画センター利用登録団体との協働による推進</p> <p>公募市民からなる男女共同参画推進実行委員会の企画・運営による広報誌『ひらく』の発行と、講演会(フォーラム)を開催します。また、男女共同参画センター利用登録団体等との協働・共催による講座等を開催することで、市内外の関係機関との連携を強化し、男女共同参画の意識啓発を進めます。</p>	<p>男女共同参画推進実行委員会(公募市民)の企画・編集による広報誌「ひらく」を発行した。</p> <p>・第 47 号(10 月発行)、第 48 号(3 月発行) 各 7,000 部</p> <p>・特集テーマ：第 47 号『今(コロナ禍)の暮らしだからわかった大切なこと』、第 48 号『工夫して進んでいこう』</p> <p>男女共同参画に関する講演会(女と男のフォーラム)を開催した。</p> <p>・テーマ：「コロナ禍でもこどもが笑顔になるためにできること」</p> <p>・講師：湯浅 誠氏(社会活動家、東京大学先端科学技術研究センター特任教授、NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長)</p> <p>・参加者数：男性 9 人、女性 43 人、答えたくない 2 人、無回答 14 人(前年比 男性 24 人減、女性 61 人減、無回答 11 人増) 保育：1 人(前年比 6 人減) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面とオンラインを併用して開催した。</p> <p>男女共同参画センター利用登録団体との共催で、人権(LGBT)講座及び男女共同参画週間講演会を行った。またオンライン開催であった元気村まつり 2020 で、利用登録団体の紹介を含む男女共同参画センター動画を作成し、配信した。</p> <p>男女共同参画センター利用登録団体との懇談会を 4 回開催して、男女共同参画センター「ひらく」の管理・運営方法について話し合った。</p>			市民協働・男女参画推進課

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
12 (再掲)	<p>だれもが身近な地域で学びあい、その地域づくり等に活かせる多様な学習の場や機会の提供</p> <p>市民向け講座を充実させ、子育て中の親も安心して参加できるよう、保育付きの講座等を充実し、だれもが共に地域コミュニティで活躍する場の提供に努めます。</p>	<p>市民活動支援センターあすびあで講座と交流会を実施した(計8回)</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全てオンラインで開催したため保育実績は0人</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者数:延べ213人(前年比33人増) 保育:延べ0人(前年比5人減) <p>地域デビュー体験講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者:102人 保育:0人 			市民協働・男女参画推進課
		<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保育付き講座であった「うど料理講習会」を中止した。</p>			市民課
		<p>保育付きの講座(子育て支援講座、女性セミナー)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央公民館及び分館で6コース(新型コロナウイルス感染拡大防止のため他7コースを中止した) 受講者数:延べ74人(前年比66人減) 保育:延べ26人(前年比44人減) 			公民館
		<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保育付きの講座であった「絵本の読み聞かせ実践講座」、「大人のためのおはなし会」、絵本をテーマにした講演会、図書館親子スペシャルデーを中止した。</p>			図書館
		<p>市民活動支援センターあすびあで講座と交流会を実施した(計8回)</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全てオンラインで開催したため保育実績は0人</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者数:延べ213人(前年比33人増) 保育:延べ0人(前年比5人減) <p>地域デビュー体験講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者:102人 保育:0人 			市民協働・男女参画推進課
		<p>(防災危機管理課) 地域防災フォーラム</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、近年実施していた講演会形式の開催を変更し、参加人数を制限したうえで、地域防災計画修正に関する地域懇談会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者数:延べ56人、保育0人(男性31人、女性25人)(前年比85人減、保育2人減) 			関係各課

施策の方向性 ② 学校教育における男女共同参画の推進

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
40	教職員研修の充実 東京都人権施策推進指針に基づき、人権教育推進委員会や各学校の研修会をはじめ、男女共同参画の視点を踏まえた人権に関わる研修の充実に努めます。	人権教育推進委員会や各学校における人権に関わる研修会等にて、東京都人権施策推進指針に基づき研修を行った。			指導課
41	人権教育、健康安全教育に関する指導・個別相談の充実 学習指導要領に基づき、発達段階に応じて男女共同参画の理解を深め、将来を見通した自己形成ができるよう、人権教育、健康安全教育、キャリア教育に関する指導及び個別相談の充実に努めます。	学習指導要領に基づいて、発達段階に応じた指導を行った。また、小・中学校全校にスクールカウンセラーを配置し、個別相談の充実に努めた。 人権教育の一環として、デートDV啓発講座を中学校3校で実施した。 性別にとらわれないキャリア教育の実施。 男女の平等に関する授業を実施した小・中学校の割合			指導課(小・中学校)
36 (再掲)	デートDV防止の啓発 若い世代へ向け、相手と気持ちのよい付き合いができるように、デートDVが身近にひそんでいることに気づき、認識してもらうための取組を実施します。	デートDV防止啓発講座を大学生、中学生に向けて実施し、ハラスメントやストーカー等防止のための意識啓発を行った。 ・参加者数:120人(市内大学生向け2校)(前年比150人減) ・参加者数:405人(市内中学生向け3校)(前年比405人増、3校増) ※大学生向けは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで開催した。			市民協働・男女参画推進課

NEW4

施策の方向性 ③ 固定的役割分担意識、無意識の思い込みの解消

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
42	無意識の思い込みの解消 男女共同参画社会の実現のため、だれにでもある無意識の思い込みを認識し、ジェンダー平等を含む啓発を実施します。	男女共同参画の視点を周知する意識啓発講座を10回開催し、講演会を3回開催した。 市報「こだいら」6月20日号で男女共同参画週間の周知をした。			市民協働・男女参画推進課
43	情報リテラシーの周知 情報には立場や視点のちがいが受け取り方が異なることがあることを知り、だれが目にしてもわかりやすく、配慮の行き届いた情報の取捨選択、表現を心がけられるよう啓発していきます。	市報・市ホームページ、ちらし、パンフレット、会議での説明文を作成するときには「広報紙・パンフレットなどを作成するときの視点」(ガイドライン)にならない、適切な情報を発信し、性別にとらわれない表現を配慮することで意識啓発に努めた。 男女共同参画広報誌『ひらく』の編集や講演会周知ちらしの作成にあたり、適切な情報を取捨選択し、活用する能力など、情報を読み解き、判断する力が備わるよう啓発した。			全課 秘書広報課 市民協働・男女参画推進課

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
39 (再掲)	<p>市民等や男女共同参画センター利用登録団体との協働による推進</p> <p>公募市民からなる男女共同参画推進実行委員会の企画・運営による広報誌『ひらく』の発行と、講演会(フォーラム)を開催します。また、男女共同参画センター利用登録団体等との協働・共催による講座等を開催することで、市内外の関係機関との連携を強化し、男女共同参画の意識啓発を進めます。</p>	<p>男女共同参画推進実行委員会(公募市民)の企画・編集による広報誌「ひらく」を発行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第47号(10月発行)、第48号(3月発行) 各7,000部 ・特集テーマ:第47号『今(コロナ禍)の暮らしだからわかった大切なこと』、第48号『工夫して進んでいこう』 <p>男女共同参画に関する講演会(女と男のフォーラム)を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ:「コロナ禍でもこどもが笑顔になるためにできること」 ・講師:湯浅 誠氏(社会活動家、東京大学先端科学技術研究センター特任教授、NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長) ・参加者数:男性9人、女性43人、答えたくない2人、無回答14人(前年比 男性24人減、女性61人減、無回答11人増) ・保育:1人(前年比6人減)※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面とオンラインを併用して開催した。 <p>男女共同参画センター利用登録団体との共催で、人権(LGBT)講座及び男女共同参画週間講演会を行った。またオンライン開催であった元気村まつり2020で、利用登録団体の紹介を含む男女共同参画センター動画を作成し、配信した。</p> <p>男女共同参画センター利用登録団体との懇談会を4回開催して、男女共同参画センター“ひらく”の管理・運営方法について話し合った。</p>			市民協働・男女参画推進課

■ 施策2 男女共同参画の推進体制の整備・強化

施策の方向性 ① 小平市男女共同参画推進条例の啓発・推進、男女共同参画推進計画の進行管理と女性活躍に向けた現状把握

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
44	<p>性別のちがいによる現状把握のための取組</p> <p>性別による傾向のちがいを把握し、男女共同参画、女性活躍に向けた取組に活かしていきます。</p>	<p>男女共同参画・女性活躍推進状況の性別による傾向のちがいの把握に努めた。</p>			関係各課
45	<p>小平市男女共同参画推進条例、小平市男女共同参画推進計画の周知・推進</p> <p>男女共同参画社会実現に向けた小平市男女共同参画推進条例の周知のために、条例パンフレットを活用し、周知・推進に努めます。</p> <p>また、小平市男女共同参画推進計画の推進状況を把握し、課題解決に努めます。</p>	<p>市役所での男女共同参画週間のパネル展示や東京ウィメンズプラザのパネル展示及びデートDV防止啓発講座で小平市男女共同参画推進条例の紹介をした。また、イベント時に条例についてのチラシを配布したり、「男女共同参画推進条例を知っていますか」とアンケートを取って、周知した。</p>			市民協働・男女参画推進課

施策の方向性 ② さまざまな視点による災害に強い地域づくり

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
46	<p>避難所運営への女性の参画</p> <p>災害時の避難所の管理・運営について、会議等への女性の参画を推進し、女性や要配慮者などの意見も反映した避難所管理運営マニュアルの作成を支援し、さまざまな視点を踏まえた避難所運営へとつなげます。</p>	<p>避難所運営マニュアル作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成済み 14か所(三小・四小・五小・六小・八小・十小・十三小・十四小・十五小・花小金井小・鈴木小・学園東小・上宿小・上水中)(前年比2か所増) ・作成中 7か所(一小・二小・七小・九小・十一小・十二小・六中)(前年比1か所増) 			防災危機管理課
47	<p>避難行動要支援者への支援</p> <p>災害時における避難行動要支援者への避難支援を適切かつ円滑に実施するため、避難行動要支援者登録名簿の整備と支援者への情報提供を行います。</p>	<p>「要配慮者のための防災行動マニュアル」の周知により、要配慮者への地域での支援を促した。</p> <p>また、避難行動要支援者登録名簿を、協定を締結した自治会(15自治会)とマンション管理組合(2管理組合)に提供し、自治会・マンション管理組合内の避難支援体制の整備支援を行った。</p>			生活支援課
48	<p>災害用備蓄品の整備におけるニーズの把握</p> <p>さまざまな機会を捉え、要配慮者や女性等のニーズの把握に努め、状況に応じた備蓄品の整備を図るとともに、自助による備蓄の重要性を周知します。</p>	<p>出前講座「デリバリーこいだいら」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 7回(前年比5回減) ・参加者数 1,165人(前年比459人増) <p>地域防災フォーラム</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、近年実施していた講演会形式の開催を変更し、参加人数を制限したうえで、地域防災計画修正に関する地域懇談会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数:延べ56人、保育0人(男性31人、女性25人)(前年比85人減、保育2人減) 			防災危機管理課

施策の方向性 ③ 市役所内の連携と市内外関係機関との連携強化

No.	事業・内容	実施状況	推進状況 (令和4年度)	次年度 方向性	担当課
49	<p>男女共同参画推進本部、男女共同参画推進委員会の運営と部・課を越えた連携の強化</p> <p>男女共同参画推進本部、男女共同参画推進委員会を開催することで、男女共同参画における庁内の連携を強化していきます。</p>	<p>男女共同参画推進本部を3回開催。産業振興課、保育課、子育て支援課、市民課、情報政策課、防災危機管理課と連携した事業に取り組んだ。</p>			市民協働・男女参画推進課
50	<p>男女共同参画センター機能の推進</p> <p>男女共同参画センター“ひらく”の管理・運営方法の検討と啓発事業による周知に努め、災害時の役割についても検討していきます。</p>	<p>男女共同参画センター利用登録団体との懇談会を4回開催して、男女共同参画センター“ひらく”の管理・運営方法について話し合った。</p> <p>男女共同参画週間、女性に対する暴力をなくす運動（パープルリボン）期間、人権週間にパネル展示をした。</p> <p>男女共同参画センター“ひらく”の紹介動画を作成した。</p>			市民協働・男女参画推進課
39 (再掲)	<p>市民等や男女共同参画センター利用登録団体との協働による推進</p> <p>公募市民からなる男女共同参画推進実行委員会の企画・運営による広報誌『ひらく』の発行と、講演会(フォーラム)を開催します。また、男女共同参画センター利用登録団体等との協働・共催による講座等を開催することで、市内外の関係機関との連携を強化し、男女共同参画の意識啓発を進めます。</p>	<p>男女共同参画推進実行委員会(公募市民)の企画・編集による広報誌「ひらく」を発行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第47号(10月発行)、第48号(3月発行) 各7,000部 ・特集テーマ:第47号『今(コロナ禍)の暮らしだからわかった大切なこと』、第48号『工夫して進んでいこう』 <p>男女共同参画に関する講演会(女と男のフォーラム)を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ:「コロナ禍でもこどもが笑顔になるためにできること」 ・講師:湯浅 誠氏(社会活動家、東京大学先端科学技術研究センター特任教授、NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長) ・参加者数:男性9人、女性43人、答えたくない2人、無回答14人(前年比男性24人減、女性61人減、無回答11人増) 保育:1人(前年比6人減) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面とオンラインを併用して開催した。 <p>男女共同参画センター利用登録団体との共催で、人権(LGBT)講座及び男女共同参画週間講演会を行った。またオンライン開催であった元気村まつり2020で、利用登録団体の紹介を含む男女共同参画センター動画を作成し、配信した。</p> <p>男女共同参画センター利用登録団体との懇談会を4回開催して、男女共同参画センター“ひらく”の管理・運営方法について話し合った。</p>			市民協働・男女参画推進課

小平市における市政運営への女性の参画状況

(1) 市議会

	全議員数	女性議員数	割合 (%)
令和●年4月1日現在			
令和●年4月1日現在			

(2) 委員会等

		対象委員会数	うち女性委員のいる委員会数	割合 (%)	委員総数	女性委員数	割合 (%)
令和●年4月1日 現在	行政委員会						
	附属機関						
	その他						
	合計						
令和●年4月1日 現在	行政委員会						
	附属機関						
	その他						
	合計						

(3) 小平市職員の男女割合

		管理職 ※課長補佐以上			係長職			その他の職 (主任・主事)			計		
		総数 A	うち 女性管 理職数	女性 割合 (%)	総数 B	うち 女性管 理職数	女性 割合 (%)	総数 C	うち 女性管 理職数	女性 割合 (%)	A + B + C	うち 女性管 理職数	女性 割合 (%)
令和●年 4月1日 現在	事務系												
	福祉系												
	技術系												
	技能系												
	合計												
令和●年 4月1日 現在	事務系												
	福祉系												
	技術系												
	技能系												
	合計												

(4) 委員会等における男女割合 (内訳)

① 行政委員会 (地方自治法第 180 条の 5)

名称	総委員数 ()内は女性		女性/総委員数	※令和4年4月1日現在 女性/総委員数	担当課
			割合(%)	割合(%)	
1 教育委員会					教育総務課
2 選挙管理委員会					選挙管理委員会事務局
3 監査委員					監査事務局
4 固定資産評価審査委員会					総務課
5 農業委員会					産業振興課
合計					

② 附属機関 (法律・条例により設置されているもの (地方自治法第 202 条の 3))

(令和 5 年 4 月 1 日現在)

名称	総委員数 ()内は女性		市民公募 委員 ()内は女性	女性/ 総委員数	※令和4年 4月1日現在 女性/総委員数	担当課
				割合(%)	割合(%)	
1 行政不服審査会						総務課
2 情報公開・個人情報保護審議会						総務課
3 公務災害補償等審査会						職員課
4 防災会議						防災危機管理課
5 国民保護協議会						防災危機管理課
6 男女共同参画推進審議会						市民協働・男女参画推進課
7 文化財保護審議会						文化・スポーツ課
8 子ども・子育て審議会						子育て支援課
9 青少年問題協議会						子育て支援課
10 民生委員推薦会						生活支援課
11 介護認定審査会						高齢者支援課
12 障害支援区分判定等審査会						障がい者支援課
13 予防接種事故調査委員会						健康推進課
14 国民健康保険運営協議会						保険年金課
15 環境審議会						環境政策課

(令和5年4月1日現在)

名 称	総委員数 ()内は女性		市民公募 委員 ()内は女性		女性/ 総委員数 割合(%)	※令和4年4月1 日現在 女性/総委員数 割合(%)	担当課
16	廃棄物減量等推進審議会						資源循環課
17	都市計画審議会						都市計画課
18	土地利用審議会						都市計画課
19	地区まちづくり審議会						都市計画課
20	小平市建築審査会						建築指導課
21	小平市建築紛争調停委員会						建築指導課
22	学校給食共同調理場運営委員会						学務課
23	小平第二小学校学校経営協議会						指導課
24	小平第三小学校学校経営協議会						指導課
25	小平第四小学校学校経営協議会						指導課
26	小平第五小学校学校経営協議会						指導課
27	小平第六小学校学校経営協議会						指導課
28	小平第七小学校学校経営協議会						指導課
29	小平第八小学校学校経営協議会						指導課
30	小平第九小学校学校経営協議会						指導課
31	小平第十小学校学校経営協議会						指導課
32	小平第十一小学校学校経営協議会						指導課
33	小平第十二小学校学校経営協議会						指導課
34	小平第十三小学校・小平第二 中学校学校経営協議会						指導課
35	小平第十四小学校学校経営 協議会						指導課
36	学園東小学校学校経営協議会						指導課
37	小平第六中学校学校経営協議会						指導課
38	いじめ問題対策委員会						指導課
39	社会教育委員						地域学習支援課
40	公民館運営審議会						公民館
41	図書館協議会						図書館
合 計		0	0	0	0		

③ その他（要綱等により設置されている類似機関等）

（令和5年4月1日現在）

名称	総委員数 ()内は女性	市民公募 委員 ()内は女性	女性/ 総委員数		※令和4年 4月1日現在 女性/総委員数		担当課
			割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	
1 小平市経営方針推進委員会							行政経営課
2 公共施設マネジメント推進委員会							公共施設マネジメント課
3 入札等監視委員会							契約検査課
4 技能功労者選考委員会							産業振興課
5 農のあるまちづくり推進会議							産業振興課
6 小平市ものづくり・商業・サービス生産性向上支援事業							産業振興課
7 地域自立支援協議会							障がい者支援課
8 保健事業連絡協議会							健康推進課
9 緑化推進委員会							水と緑と公園課
10 地域公共交通会議							公共交通課
11 献立作成委員会							学務課
12 小学校給食運営委員会							学務課
13 就学支援委員会							学務課
合計							

	管理職総数	うち事務系職員											
		管理職数 A		係長職数 B		その他の職数 C		総数 (A+B+C)	うち女性管理職数		女性割合 (%)		
		うち女性管理職数	女性割合 (%)	うち女性管理職数	女性割合 (%)	うち女性管理職数	女性割合 (%)		うち女性管理職数	女性割合 (%)			
八王子市													
立川市													
武蔵野市													
三鷹市													
青梅市													
府中市													
昭島市													
調布市													
町田市													
小金井市													
小平市													
日野市													
東村山市													
国分寺市													
国立市													
福生市													
狛江市													
東大和市													
清瀬市													
東久留米市													
武蔵村山市													
多摩市													
稲城市													
羽村市													
あきる野市													
西東京市													
東京都													

(東京都については令和3年4月1日のデータ)

東京都生活文化局男女平等参画課「区市町村男女平等参画施策推進状況調査報告書」より作成